

## 1 3 農業農村整備事業の促進について

(農林水産省、(独)水資源機構)

### 【内容】

- (1) 本県農業の生産基盤を支える基幹水利施設の耐震化や更新整備等を行う国営新濃尾総合農地防災事業、矢作川総合第二期総合農地防災事業、尾張西部施設機能保全事業及び水資源機構営豊川用水二期事業を着実に推進すること。  
さらに、国営土地改良事業地区調査「矢作川沿岸地区」へ速やかに移行するとともに、愛知用水施設及び木曾川用水施設の耐震化や更新整備等については早期に事業化を図ること。
- (2) 本県農業の競争力を強化するため、担い手への農地集積・集約化及び高収益作物を中心とした営農形態への転換に欠かせない農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備を行う農業競争力強化基盤整備事業及び農地耕作条件改善事業を促進すること。  
あわせて、農山村地域の活性化を図るため、農業用水を利用した小水力発電施設の整備等を行う農山漁村地域整備交付金事業を促進すること。
- (3) 国土強靱化に資するため、農業用ため池・排水機場・用排水路等の耐震対策などを行う農村地域防災減災事業の更なる促進に加え、耐震化と更新整備等を一体的に行うことができる補助制度を創設すること。  
また、ゼロメートル地帯等の防護ラインにあたる海岸堤防の耐震化をより一層促進するため、農山漁村地域整備交付金について十分な予算を確保すること。
- (4) 本県は全国的にも石綿セメント管が多く現存し、漏水事故が頻発しているため、石綿セメント管を除去し他の管種に取り替える特定農業用管水路等特別対策事業等を促進すること。

### (背景)

- 本県の基幹的農業水利施設は、農業生産のみならず、地域経済の発展や社会生活の向上に大きく寄与していることから、地域の貴重な社会インフラとして、また県民の命と暮らしを守る施設として、着実に事業を推進していく必要がある。さらに、矢作川用水、愛知用水及び木曾川用水についても、計画的に耐震対策や老朽化対策等の事業化を図っていく必要がある。



耐震対策を行う明治用水施設(豊田市)

- 攻めの農業を展開するため、農地の大区画化等の農業生産基盤の整備や、県内に約2万kmある用排水路、約1,400か所ある揚排水機場等の農業水利施設の老朽化対策等を促進する必要がある。

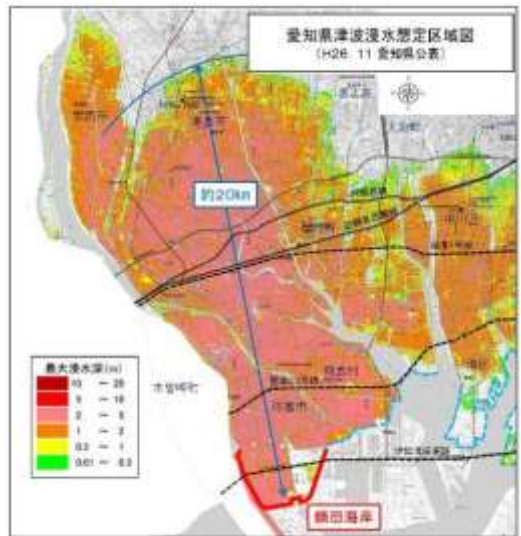
また、土地改良施設の維持管理費軽減のみならず、地域振興に繋がる小水力発電施設整備に加え、農山村地域の生産性、生活環境の維持・向上を図るため、農山漁村地域整備交付金を活用して整備を促進する必要がある。



高収益作物(キャベツ)の作付状況(田原市)

- 本県は、我が国最大級のゼロメートル地帯を抱えているうえ、南海トラフ地震防災対策推進地域にも全県域が指定されていることから、国土強靱化に資する農業用ため池や排水機場などの耐震対策や老朽化対策等が喫緊の課題である。

万一、ゼロメートル地帯を背後に抱える農地海岸が決壊すれば、海水の浸入は内陸20kmにも及び、主要国道や鉄道の寸断等により日本経済に与える影響は計り知れず、着実かつ迅速に耐震対策等を進める必要がある。



愛知県津波浸水想定区域図(H26.11 愛知県公表)

また、耐震性を有していない施設の耐震対策に併せて、老朽化した農業水利施設の更新等を一体的に行うことができる補助制度を創設し、老朽化が進行しつつある本県の農業水利施設について、効率的に整備を進める必要がある。



堤体決壊時の想定被害区域 保田ヶ池(みよし市)

- 本県は、農業用水管として用いられている石綿セメント管の延長が全国1位であり、近年老朽化による漏水事故が頻発し、特定農業用管水路等特別対策事業等により他の管種へ付け替えを進めているが、石綿管延長1,183kmのうち、平成28年度末時点で387kmの改修にとどまっており、さらに促進する必要がある。



県内の対策状況



石綿セメント管 破損状況